

令和6年度

二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

二宮町監査委員



二監第 22 号
令和7年8月20日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟
二宮町監査委員 羽根 かほる

令和6年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、本委員の審査に付された令和6年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第241条第5項の規定により、令和6年度各基金運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点・実施内容	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
第2	一般会計	4
1	歳入に関する事項	4
2	歳出に関する事項	7
3	歳入款別説明	9
4	歳出款別説明	17
第3	特別会計	24
1	国民健康保険特別会計	24
2	後期高齢者医療特別会計	26
3	介護保険特別会計	28
第4	実質収支に関する調書	30
第5	財産に関する調書	31
第6	基金運用状況	34
第7	町債借入状況	35
第8	財政指標の状況	36
第9	むすび	37
	用語集	38

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第1 審査

1 審査の対象

- ①令和6年度 二宮町一般会計歳入歳出決算
- ②令和6年度 二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和6年度 二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④令和6年度 二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和6年度 二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書
- ⑥令和6年度 二宮町各会計別実質収支に関する調書
- ⑦令和6年度 二宮町財産に関する調書
- ⑧令和6年度 基金の運用状況

2 審査の期間

令和7年7月29日から同年8月14日まで

3 審査の着眼点・実施内容

町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画等に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の資料を参考に審査した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

歳入の審査にあたっての留意点

- (1) 予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由
- (2) 未納整理の状況
- (3) 欠損処分の適否

歳出の審査にあたっての留意点

- (1) 違法、不当の支出がなかったか
- (2) 施策などの目的に合致するように予算が執行されているか
- (3) 予算執行が効果的であったか
- (4) 計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているか

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものと認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 17,825,410,616 円に対し、歳入決算額 17,515,198,049 円（予算現額に対する収入割合 98.3%）、歳出決算額 16,956,181,997 円（予算現額に対する支出割合 95.1%）である。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,515,198,049	17,256,102,897	259,095,152	1.5
一般会計	10,520,776,932	10,388,933,097	131,843,835	1.3
国民健康保険特別会計	2,856,357,394	2,909,609,591	△ 53,252,197	△ 1.8
後期高齢者医療特別会計	1,082,967,778	1,004,225,252	78,742,526	7.8
介護保険特別会計	3,055,095,945	2,953,334,957	101,760,988	3.4
歳出決算額	16,956,181,997	16,493,320,930	462,861,067	2.8
一般会計	10,129,980,678	9,810,577,735	319,402,943	3.3
国民健康保険特別会計	2,806,827,177	2,861,913,862	△ 55,086,685	△ 1.9
後期高齢者医療特別会計	1,075,467,433	984,719,113	90,748,320	9.2
介護保険特別会計	2,943,906,709	2,836,110,220	107,796,489	3.8

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は 559,016,052 円であり、前年度と比較して 203,765,915 円（26.7%）減少した。

形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は 538,800,915 円であり、前年度と比較して 61,122,436 円（10.2%）の減少となった。

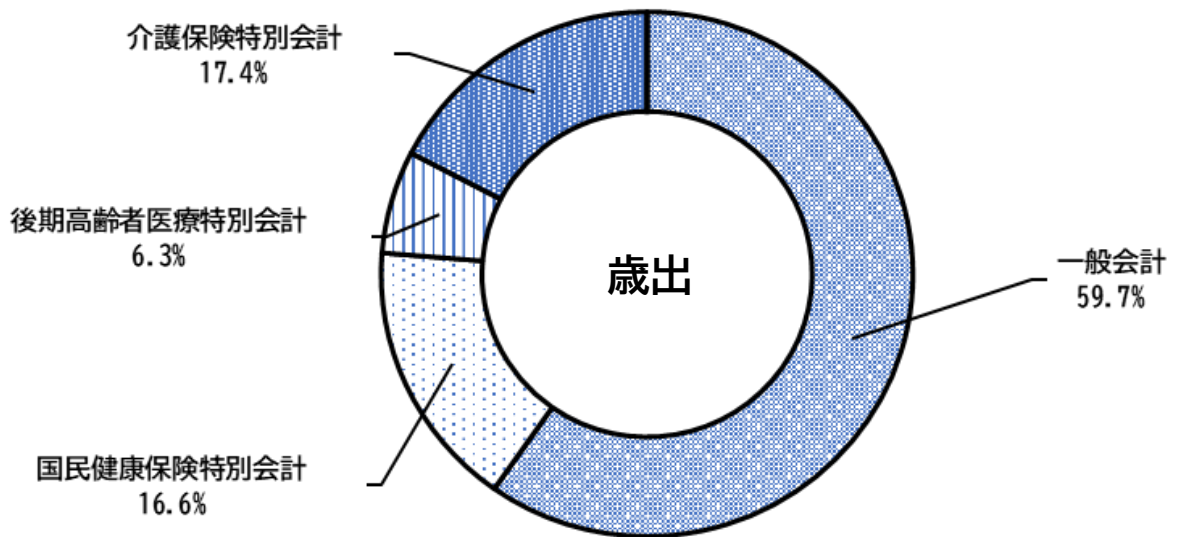
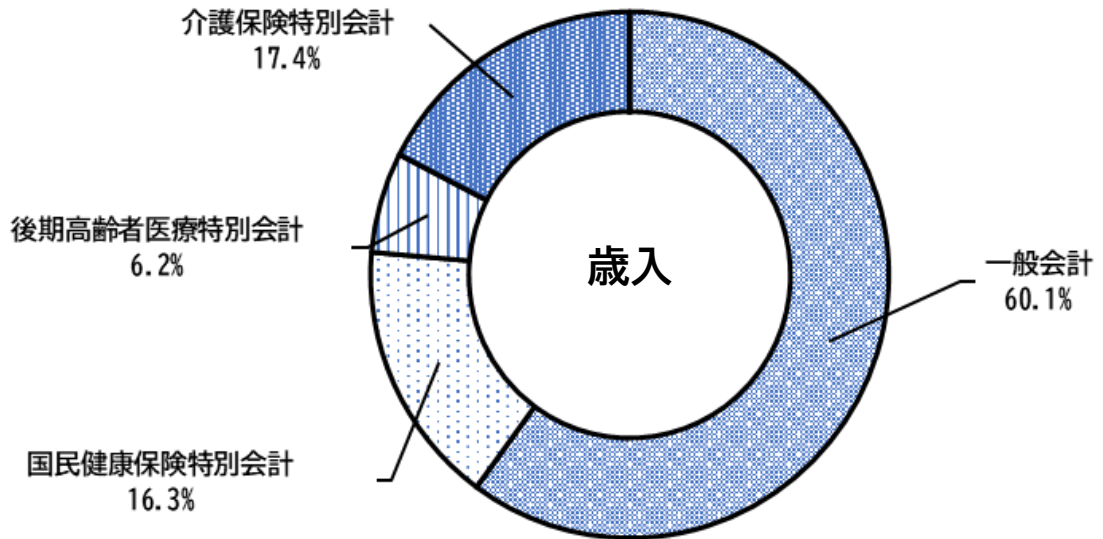
形式収支、実質収支はともに黒字である。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

決算収支状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,515,198,049	17,256,102,897	259,095,152	1.5
歳出決算額	16,956,181,997	16,493,320,930	462,861,067	2.8
形式収支	559,016,052	762,781,967	△ 203,765,915	△ 26.7
翌年度繰越財源	20,215,137	162,858,616	△ 142,643,479	△ 87.6
実質収支	538,800,915	599,923,351	△ 61,122,436	△ 10.2
前年度実質収支	599,923,351	645,124,387	△ 45,201,036	△ 7.0
単年度収支	△ 61,122,436	△ 45,201,036	△ 15,921,400	35.2

会計別構成比



第2 一般会計

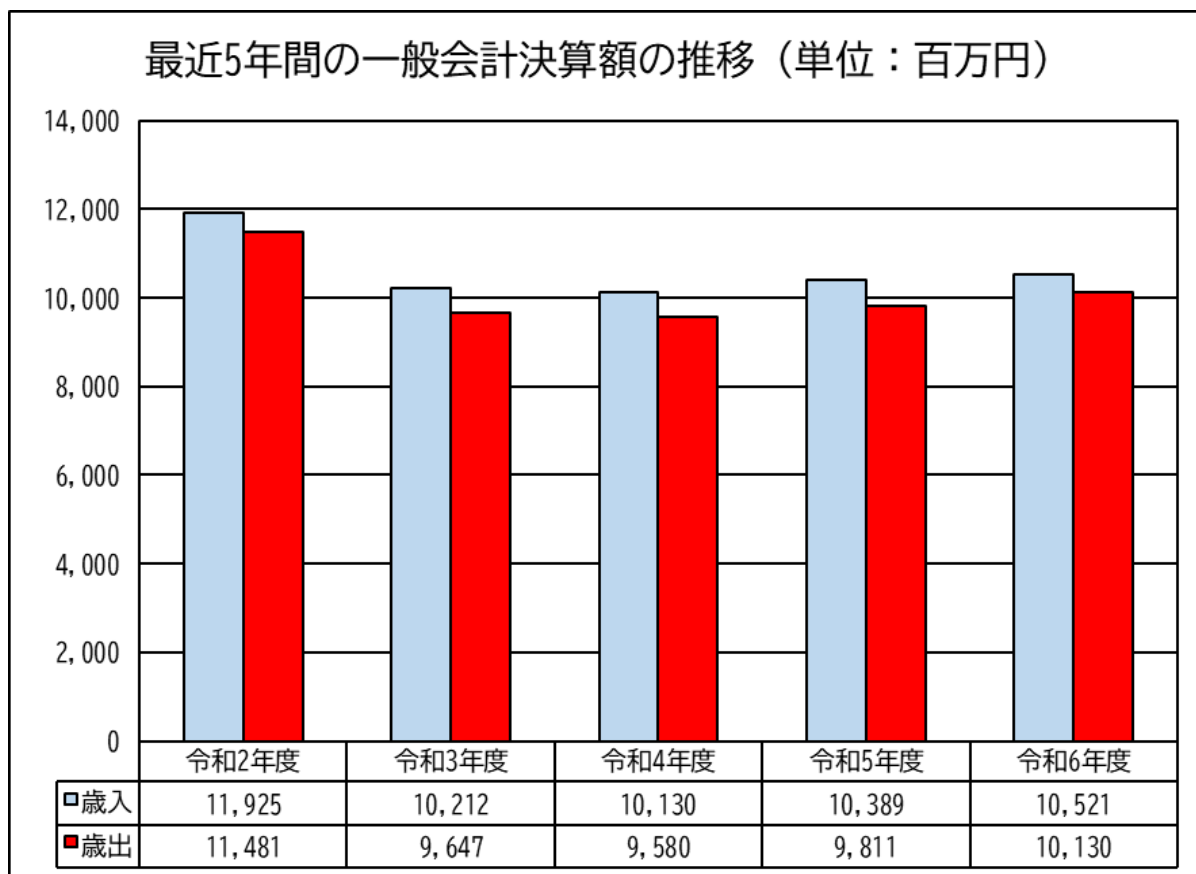
1 歳入に関する事項

令和6年度一般会計歳入決算は、予算現額 10,686,158,616 円に対し、収入済額 10,520,776,932 円で、前年度と比較して 131,843,835 円の増となり、調定額 10,585,612,507 円に対する収納率は 99.4%で、前年度と比較して同ポイントとなった。収入未済額は不納欠損 3,108,077 円を差し引いた 61,727,498 円で、前年度より 4,010,960 円の増となった。

決算収支比較表

(単位：円・%)

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減
予算現額	10,686,158,616	10,344,529,743	341,628,873
調定額	10,585,612,507	10,450,875,944	134,736,563
収入済額	10,520,776,932	10,388,933,097	131,843,835
不納欠損額	3,108,077	4,226,309	△ 1,118,232
収入未済額	61,727,498	57,716,538	4,010,960
支出済額	10,129,980,678	9,810,577,735	319,402,943
翌年度繰越財源	20,215,137	162,858,616	△ 142,643,479
翌年度繰越額	370,581,117	415,496,746	△ 44,915,629
収納率(対調定額)	99.4	99.4	△ 0.0



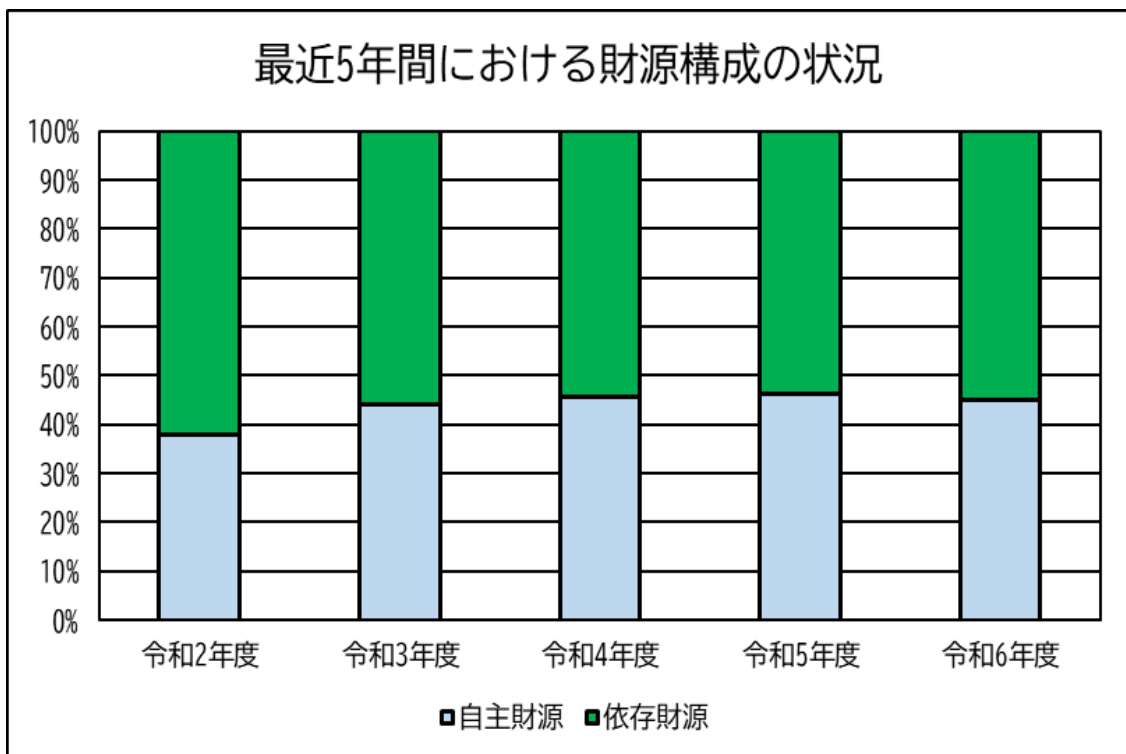
町税等の自主財源は4,726,790,295円で、前年度と比較して88,792,280円減となり、歳入決算総額に対する構成比率は44.9%で1.8ポイントの減となった。

これに対して依存財源は5,793,986,637円となり、前年度と比較して220,636,115円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は55.1%で4.0ポイントの増となった。

年度別財源比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度決算	割合	令和5年度決算	割合	令和4年度決算	割合
自主財源	4,726,790,295	44.9	4,815,582,575	46.4	4,630,683,358	45.7
依存財源	5,793,986,637	55.1	5,573,350,522	53.6	5,499,110,419	54.3
合計	10,520,776,932	100.0	10,388,933,097	100.0	10,129,793,777	100.0
区分	令和3年度決算	割合	令和2年度決算	割合	過去5年間の平均割合	
自主財源	4,499,471,182	44.1	4,517,892,587	37.9	43.8	
依存財源	5,712,692,418	55.9	7,407,186,711	62.1	56.2	
合計	10,212,163,600	100.0	11,925,079,298	100.0		



歳入決算額目の別内訳

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	①-②		
自主財源	1 町税	3,322,370,162	31.6	3,434,463,387	33.1	△ 112,093,225	△ 3.3
	13 分担金及び負担金	104,636,960	1.0	103,567,618	1.0	1,069,342	1.0
	14 使用料及び手数料	147,693,222	1.4	148,535,594	1.4	△ 842,372	△ 0.6
	17 財産収入	18,135,677	0.2	18,081,594	0.2	54,083	0.3
	18 寄附金	15,325,677	0.1	5,572,778	0.1	9,752,899	175.0
	19 繰入金	469,228,920	4.5	491,577,878	4.7	△ 22,348,958	△ 4.5
	20 繰越金	578,355,362	5.5	549,784,978	5.3	28,570,384	5.2
	21 諸収入	71,044,315	0.7	63,998,748	0.6	7,045,567	11.0
	小 計	4,726,790,295	44.9	4,815,582,575	46.4	△ 88,792,280	△ 1.8
依存財源	2 地方譲与税	61,679,000	0.6	61,618,000	0.6	61,000	0.1
	3 利子割交付金	2,018,000	0.0	1,397,000	0.0	621,000	44.5
	4 配当割交付金	46,106,000	0.4	34,241,000	0.3	11,865,000	34.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	66,012,000	0.6	37,552,000	0.4	28,460,000	75.8
	6 法人事業税交付金	40,399,000	0.4	37,810,000	0.4	2,589,000	6.8
	7 地方消費税交付金	603,705,000	5.7	574,129,000	5.5	29,576,000	5.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,089,070	0.1	7,991,790	0.1	△ 902,720	△ 11.3
	9 環境性能割交付金	17,254,000	0.2	16,012,969	0.2	1,241,031	7.8
	10 地方特例交付金	150,666,000	1.4	26,392,000	0.3	124,274,000	470.9
	11 地方交付税	2,280,810,000	21.7	2,094,483,000	20.2	186,327,000	8.9
	12 交通安全対策特別交付金	3,037,000	0.0	2,874,000	0.0	163,000	5.7
	15 国庫支出金	1,346,200,404	12.8	1,692,321,059	16.3	△ 346,120,655	△ 20.5
	16 県支出金	729,899,431	6.9	735,818,415	7.1	△ 5,918,984	△ 0.8
	21 諸収入	62,811,732	0.6	18,810,289	0.2	44,001,443	233.9
22 町債	376,300,000	3.6	231,900,000	2.2	144,400,000	62.3	
小 計	5,793,986,637	55.1	5,573,350,522	53.6	220,636,115	4.0	
合 計	10,520,776,932	100.0	10,388,933,097	100.0	131,843,835	1.3	

2 歳出に関する事項

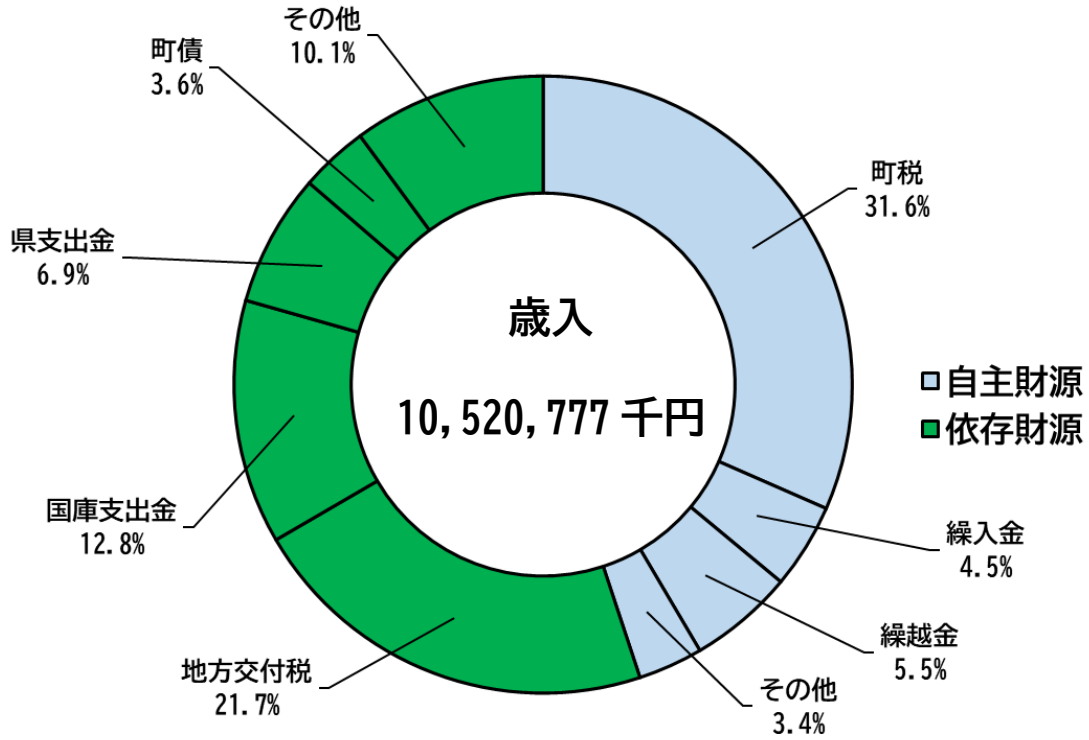
令和6年度一般会計歳出決算は予算現額10,686,158,616円に対し、支出済額10,129,980,678円で、前年度と比較して319,402,943円(3.3%)の増となった。増額の主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施によるもので、民生費が前年度と比較して66,835,076円の増となったこと、消防庁舎大規模改修工事に伴い、消防費が前年度と比較して302,088,698円の増となったこと、山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事に伴い、教育費が前年度と比較して78,682,274円の増となったこと等によるものである。

歳出決算額目的別内訳

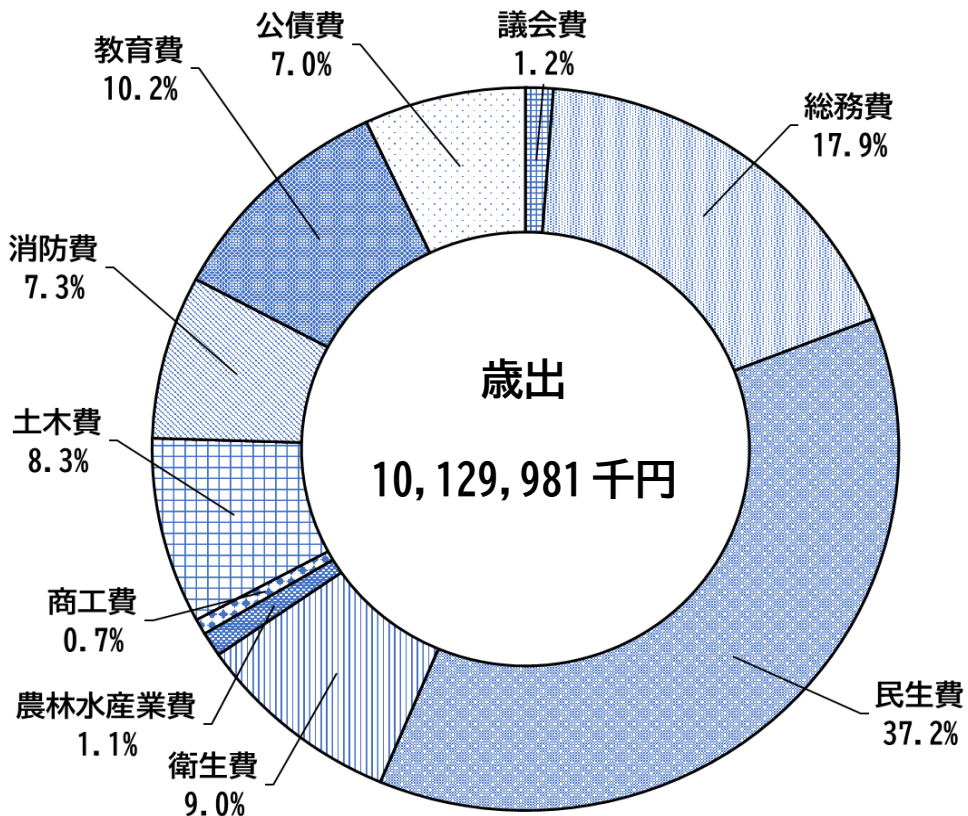
(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減 ①－②	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
1 議会費	122,018,659	1.2	125,250,619	1.3	△ 3,231,960	△ 2.6
2 総務費	1,815,743,530	17.9	1,914,344,927	19.5	△ 98,601,397	△ 5.2
3 民生費	3,765,470,948	37.2	3,698,635,872	37.7	66,835,076	1.8
4 衛生費	910,452,983	9.0	941,373,229	9.6	△ 30,920,246	△ 3.3
5 農林水産業費	111,316,518	1.1	109,444,228	1.1	1,872,290	1.7
6 商工費	72,604,632	0.7	123,962,612	1.3	△ 51,357,980	△ 41.4
7 土木費	845,419,253	8.3	786,379,369	8.0	59,039,884	7.5
8 消防費	741,909,230	7.3	439,820,532	4.5	302,088,698	68.7
9 教育費	1,037,235,040	10.2	958,552,766	9.8	78,682,274	8.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	707,809,885	7.0	712,813,581	7.3	△ 5,003,696	△ 0.7
合計	10,129,980,678	100.0	9,810,577,735	100.0	319,402,943	3.3

歳入の財源区分別構成図



歳出の目的別構成図



3 歳入款別説明

(款) 1 町税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
令和6年度	3,240,506,000	3,385,823,787	3,322,370,162	3,039,077	60,414,548	98.1
令和5年度	3,346,518,000	3,494,858,634	3,434,463,387	4,226,309	56,168,938	98.3
増減	△ 106,012,000	△ 109,034,847	△ 112,093,225	△ 1,187,232	4,245,610	—

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況

(単位：円・%)

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度
町税	3,331,805,682	3,303,035,881	99.1	99.3	54,018,105	19,334,281	35.8	39.2
町民税	1,769,327,645	1,752,073,544	99.0	99.1	34,015,968	10,036,355	29.5	39.4
個人	1,676,804,945	1,660,036,744	99.0	99.1	33,098,382	9,919,227	30.0	40.0
法人	92,522,700	92,036,800	99.5	99.2	917,586	117,128	12.8	23.3
固定資産税	1,375,479,100	1,364,881,300	99.2	99.5	18,586,442	8,853,326	47.6	39.2
固定資産税	1,370,037,400	1,359,439,600	99.2	99.4	18,586,442	8,853,326	47.6	39.2
交付付金	5,441,700	5,441,700	100.0	100.0	0	0	—	—
軽自動車税	62,124,500	61,206,600	98.5	99.0	1,415,695	444,600	31.4	34.6
種別割	57,091,600	56,173,700	98.4	98.9	1,415,695	444,600	31.4	34.6
環境性能割	5,032,900	5,032,900	100.0	100.0	0	0	—	—
町たばこ税	124,874,437	124,874,437	100.0	100.0	0	0	—	—

町税は、町内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する町民税、町内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などがある。

- ①町税は、令和6年度分の個人住民税の定額減税に伴う減収により、収入済額は前年度と比較して112,093,225円、3.3%の減となった。
- ②町税全体の収入未済額は60,414,548円であり、前年度と比較して4,245,610円、7.6%の増となった。
- ③収納率は、町税全体で前年度と比較して、現年課税分は0.2ポイント減の99.1%、滞納繰越分は3.4ポイント減の35.8%となった。
- ④不納欠損は242件で、3,039,077円である。前年度と比較して件数は11件、欠損額は1,187,232円減となった。

(款) 2 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	60,700,000	61,679,000	61,679,000	0	100.0
令和5年度	60,191,000	61,618,000	61,618,000	0	100.0
増減	509,000	61,000	61,000	0	—

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。
収入済額は61,679,000円で、前年度と比較して61,000円増加した。
増額となった要因は、自動車重量譲与税等が増となったことによるものである。

(款) 3 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	1,200,000	2,018,000	2,018,000	0	100.0
令和5年度	2,100,000	1,397,000	1,397,000	0	100.0
増減	△900,000	621,000	621,000	0	—

利子割交付金は、県に納入された預貯金等の利子に対する県民税が、納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は2,018,000円で、前年度と比較して621,000円増加した。
増額となった要因は、利子割総額が増となったことによるものである。

(款) 4 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	30,000,000	46,106,000	46,106,000	0	100.0
令和5年度	29,000,000	34,241,000	34,241,000	0	100.0
増減	1,000,000	11,865,000	11,865,000	0	—

配当割交付金は、県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税が、納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は46,106,000円で、前年度と比較して11,865,000円増加した。
増額となった要因は、配当割総額が増となったことによるものである。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	35,000,000	66,012,000	66,012,000	0	100.0
令和5年度	35,000,000	37,552,000	37,552,000	0	100.0
増減	0	28,460,000	28,460,000	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は66,012,000円で、前年度と比較して28,460,000円増加した。
増額となった要因は、株式等譲渡所得割総額が増となったことによるものである。

(款) 6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	34,000,000	40,399,000	40,399,000	0	100.0
令和5年度	30,000,000	37,810,000	37,810,000	0	100.0
増減	4,000,000	2,589,000	2,589,000	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

収入済額は40,399,000円で、前年度と比較して2,589,000円増加した。

増額となった要因は、法人事業税総額が増となったことによるものである。

(款) 7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	600,000,000	603,705,000	603,705,000	0	100.0
令和5年度	560,000,000	574,129,000	574,129,000	0	100.0
増減	40,000,000	29,576,000	29,576,000	0	—

地方消費税交付金は、消費税10%のうち2.2%相当分(軽減税率適用対象については、消費税8%のうち1.76%相当分)が地方消費税であるが、その2分の1が市町村に交付されるものである。

収入済額は603,705,000円で、前年度と比較して29,576,000円増加した。

増額となった要因は、地方消費税総額が増となったことによるものである。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	7,500,000	7,089,070	7,089,070	0	100.0
令和5年度	7,200,000	7,991,790	7,991,790	0	100.0
増減	300,000	△902,720	△902,720	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

収入済額は7,089,070円で、前年度と比較して902,720円減少した。

減額となった要因は、ゴルフ場利用税総額が減となったことによるものである。

(款) 9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	14,000,000	17,254,000	17,254,000	0	100.0
令和5年度	12,000,000	16,012,969	16,012,969	0	100.0
増減	2,000,000	1,241,031	1,241,031	0	—

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

収入済額は17,254,000円で、前年度と比較して1,241,031円増加した。

増額となった要因は、自動車税環境性能割総額が増となったことによるものである。

(款) 10 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	150,668,000	150,666,000	150,666,000	0	100.0
令和5年度	26,380,000	26,392,000	26,392,000	0	100.0
増減	124,288,000	124,274,000	124,274,000	0	—

地方特例交付金は、平成11年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付される。

収入済額は150,666,000円で、前年度と比較して124,274,000円増加した。

増額となった要因は、個人住民税の定額減税分を補填するため地方特例交付金が増となったことによるものである。

(款) 11 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	2,271,141,000	2,280,810,000	2,280,810,000	0	100.0
令和5年度	2,106,031,000	2,094,483,000	2,094,483,000	0	100.0
増減	165,110,000	186,327,000	186,327,000	0	—

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

収入済額は2,280,810,000円で、前年度と比較して186,327,000円増加した。

増額となった要因は、物価高騰や人件費増に伴い基準財政需要額が増となったことによるものである。

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	2,900,000	3,037,000	3,037,000	0	100.0
令和5年度	3,000,000	2,874,000	2,874,000	0	100.0
増減	△ 100,000	163,000	163,000	0	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

収入済額は3,037,000円で、前年度と比較して163,000円増加した。

増額となった要因は、交通反則金総額が増となったことによるものである。

(款) 13 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	105,134,000	106,018,910	104,636,960	1,312,950	98.7
令和5年度	106,066,000	105,115,218	103,567,618	1,547,600	98.5
増減	△ 932,000	903,692	1,069,342	△ 234,650	—

注) 収入未済額は不納欠損額を含まないため(A) - (B)と不一致

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額は104,636,960円で、前年度と比較して1,069,342円増加した。

増額となった要因は、子ども・子育て支援給付費負担金が増となったこと等によるものである。

(款) 14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	153,724,000	147,693,222	147,693,222	0	100.0
令和5年度	155,843,000	148,535,594	148,535,594	0	100.0
増減	△ 2,119,000	△ 842,372	△ 842,372	0	—

主な使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
自転車駐車場使用料	35,802,300	35,320,660	481,640
町営第1駐車場使用料	6,652,500	6,281,700	370,800
生涯学習センター使用料	14,334,430	14,438,140	△ 103,710
住民票の写し手数料	2,980,200	3,027,000	△ 46,800
じん芥持込処理手数料	13,666,480	15,127,635	△ 1,461,155
じん芥処理手数料	17,933,950	17,515,975	417,975

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者に提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

収入済額は147,693,222円で、前年度と比較して842,372円減少した。

減額となった要因は、じん芥持込処理手数料の減等によるものである。

(款) 15 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	1,603,589,000	1,346,200,404	1,346,200,404	0	100.0
令和5年度	1,734,786,800	1,692,321,059	1,692,321,059	0	100.0
増減	△ 131,197,800	△ 346,120,655	△ 346,120,655	0	—

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国庫負担金、国庫補助金及び委託金がある。

収入済額は1,346,200,404円で、前年度と比較して346,120,655円減少した。

減額となった要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったこと等によるものである。

(款) 16 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	767,244,000	729,899,431	729,899,431	0	100.0
令和5年度	749,307,000	735,818,415	735,818,415	0	100.0
増減	17,937,000	△ 5,918,984	△ 5,918,984	0	—

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金及び委託金がある。

収入済額は729,899,431円で、前年度と比較して5,918,984円減少した。

減額となった要因は、地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金が減となったこと等によるものである。

(款) 17 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	17,938,000	18,135,677	18,135,677	0	100.0
令和5年度	16,677,000	18,081,594	18,081,594	0	100.0
増減	1,261,000	54,083	54,083	0	—

財産収入は、町が所有する財産の貸し付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入がある。

収入済額は18,135,677円で、前年度と比較して54,083円増加した。

増額となった要因は、庁舎整備基金利子収入が増となったこと等によるものである。

(款) 18 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	14,746,000	15,325,677	15,325,677	0	100.0
令和5年度	4,379,000	5,572,778	5,572,778	0	100.0
増減	10,367,000	9,752,899	9,752,899	0	—

寄附金は、本町に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金がある。

収入済額は15,325,677円で、前年度と比較して9,752,899円増加した。

増額となった要因は、令和6年台風第10号に伴う災害のための寄附金が寄せられ増となったことによるものである。

(款) 19 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	469,429,000	469,228,920	469,228,920	0	100.0
令和5年度	491,778,000	491,577,878	491,577,878	0	100.0
増減	△ 22,349,000	△ 22,348,958	△ 22,348,958	0	—

繰入金は、本町の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

収入済額は469,228,920円で、前年度と比較して22,348,958円減少した。

減額となった要因は、公共施設整備基金繰入金が減となったこと等によるものである。

(款) 20 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和6年度	578,354,616	578,355,362	578,355,362	0	100.0
令和5年度	549,784,943	549,784,978	549,784,978	0	100.0
増減	28,569,673	28,570,384	28,570,384	0	—

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

収入済額は578,355,362円で、前年度と比較して28,570,384円増加した。

増額となった要因は、翌年度へ繰り越すべき財源が増となったことによるものである。

(款) 21 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	149,285,000	133,856,047	133,856,047	0	100.0
令和5年度	79,788,000	82,809,037	82,809,037	0	100.0
増減	69,497,000	51,047,010	51,047,010	0	—

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

収入済額は133,856,047円で、前年度と比較して51,047,010円増加した。

増額となった要因は、後期高齢者医療広域連合健康診査事業補助金の増によるものである。

(款) 22 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和6年度	379,100,000	376,300,000	376,300,000	0	100.0
令和5年度	238,700,000	231,900,000	231,900,000	0	100.0
増減	140,400,000	144,400,000	144,400,000	0	—

町債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

収入済額は376,300,000円で、前年度と比較して144,400,000円増加した。

増額となった要因は、消防庁舎大規模改修事業債が増となったこと等によるものである。

4 歳出款別説明

(款) 1 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	123,153,000	122,018,659	0	1,134,341	99.1
令和5年度	126,849,000	125,250,619	0	1,598,381	98.7
増減	△ 3,696,000	△ 3,231,960	0	△ 464,040	—

主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録及び議会だよりの発行事業であり、歳出総額に対する構成割合は1.2%となっている。

支出済額は122,018,659円で、前年度と比較して3,231,960円減少した。

減額の主な要因は、一般職給の減等によるものである。

不用額の主なものは、議会費・議会会議録発行事業・会議録音テープ反訳委託料の執行残によるものである。

(款) 2 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	1,856,951,000	1,815,743,530	0	41,207,470	97.8
令和5年度	2,001,437,100	1,914,344,927	42,535,000	44,557,173	95.6
増減	△ 144,486,100	△ 98,601,397	△ 42,535,000	△ 3,349,703	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 総務管理費	1,579,249,000	1,549,740,004	29,508,996	98.1
2 徴税费	120,488,000	115,204,715	5,283,285	95.6
3 戸籍住民基本台帳費	101,909,000	97,827,807	4,081,193	96.0
4 選挙費	42,542,000	40,587,023	1,954,977	95.4
5 統計調査費	2,014,000	1,774,333	239,667	88.1
6 監査委員費	10,749,000	10,609,648	139,352	98.7
合計	1,856,951,000	1,815,743,530	41,207,470	97.8

主な内容は、広報活動、町民活動推進、財産管理、施設再編、デジタル推進、防災・防犯対策、人権・ジェンダー平等社会推進、町税賦課徴収、戸籍町民窓口事務等であり、歳出総額に対する構成割合は17.9%となっている。

支出済額は1,815,743,530円で、前年度と比較して98,601,397円減少した。

減額の主な要因は、地域集会施設の改修等工事完了による減や財政調整基金及び公共施設整備基金の積立金の減、新庁舎土地購入による増等の差引によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費・会計年度任用職員経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

(款) 3 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	4,078,383,133	3,765,470,948	1,489,127	311,423,058	92.3
令和5年度	3,914,458,725	3,698,635,872	81,475,133	134,347,720	94.5
増減	163,924,408	66,835,076	△ 79,986,006	177,075,338	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 社会福祉費	2,670,351,533	2,405,160,742	264,451,664	90.1
2 児童福祉費	1,404,209,600	1,357,380,042	46,079,558	96.7
3 災害救助費	3,822,000	2,930,164	891,836	76.7
合計	4,078,383,133	3,765,470,948	311,423,058	92.3

主な内容は、社会福祉、障害者福祉、高齢者福祉、子育て関係などであり、歳出総額に対する構成割合は37.2%となっている。

支出済額は3,765,470,948円で、前年度と比較して66,835,076円増加した。

増額の主な要因は、第3次価格高騰重点支援給付金、低所得者支援及び定額減税補足給付金、広域連合医療費繰出金、児童手当の増等によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費・低所得者支援及び定額減税補足給付金事業・第3次価格高騰重点支援給付金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金事業 739,127円（未収入特定財源102,755,000円を除く）、出産・子育て応援交付金事業 750,000円である。

(款) 4 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	995,064,000	910,452,983	0	84,611,017	91.5
令和5年度	1,018,211,000	941,373,229	22,370,000	54,467,771	92.5
増減	△ 23,147,000	△ 30,920,246	△ 22,370,000	30,143,246	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 保健衛生費	344,006,000	279,826,350	64,179,650	81.3
2 環境保全費	479,508,000	473,202,333	6,305,667	98.7
3 清掃費	171,550,000	157,424,300	14,125,700	91.8
合計	995,064,000	910,452,983	84,611,017	91.5

主な内容は、救急医療、予防接種、健康診査、環境・清掃事業などであり、歳出総額に対する構成割合は9.0%となっている。

支出済額は910,452,983円で、前年度と比較して30,920,246円減少した。

減額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る各種委託費用の減等によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費・予防接種事業・高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料の執行残によるものである。

(款) 5 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	115,155,000	111,316,518	0	3,838,482	96.7
令和5年度	117,094,918	109,444,228	0	7,650,690	93.5
増減	△ 1,939,918	1,872,290	0	△ 3,812,208	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 農業費	97,872,000	95,488,644	2,383,356	97.6
2 林業費	11,432,000	10,200,134	1,231,866	89.2
3 水産業費	5,851,000	5,627,740	223,260	96.2
合計	115,155,000	111,316,518	3,838,482	96.7

主な内容は、農道環境整備、特産物普及奨励、漁港整備などであり、歳出総額に対する構成割合は1.1%となっている。

支出済額は111,316,518円で、前年度と比較して1,872,290円増加した。

増額の主な要因は、中里字栗谷地内農道拡幅工事、農道等復旧工事、里山体験用地原状回復工事を実施したことによる増等によるものである。

不用額の主なものは、林業費・里山再生育成事業・里山体験用地原状回復工事の執行残によるものである。

(款) 6 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	74,223,000	72,604,632	0	1,618,368	97.8
令和5年度	125,473,000	123,962,612	0	1,510,388	98.8
増減	△ 51,250,000	△ 51,357,980	0	107,980	—

主な内容は、二宮ブランド推進事業をはじめとした商工業振興、観光振興、勤労者福祉などであり、歳出総額に対する構成割合は0.7%となっている。

支出済額は72,604,632円で、前年度と比較して51,357,980円減少した。

減額の主な要因は、プレミアム付商品券発行事業補助金の終了に伴う減等によるものである。

不用額の主なものは、商工費・中小企業金融対策事業・中小企業信用保証料補助金の執行残によるものである。

(款) 7 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	871,844,000	845,419,253	0	26,424,747	97.0
令和5年度	840,072,000	786,379,369	25,466,000	28,226,631	93.6
増減	31,772,000	59,039,884	△ 25,466,000	△ 1,801,884	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 土木管理費	18,992,000	18,064,604	927,396	95.1
2 道路橋りょう費	237,511,000	222,828,845	14,682,155	93.8
3 河川費	11,884,000	11,750,300	133,700	98.9
4 都市計画費	603,457,000	592,775,504	10,681,496	98.2
合計	871,844,000	845,419,253	26,424,747	97.0

主な内容は、道路維持管理、空家等対策、公園等維持管理、公園等整備などであり、歳出総額に対する構成割合は8.3%となっている。

支出済額は845,419,253円で、前年度と比較して59,039,884円増加した。

増額の主な要因は、道路構造物補修工事や都市公園・児童遊園地等改修工事の増等によるものである。

不用額の主なものは、都市計画費・コミュニティバス運行事業・コミュニティバス運行委託料の執行残によるものである。

(款) 8 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	762,671,000	741,909,230	6,818,310	13,943,460	97.3
令和5年度	459,181,000	439,820,532	1,417,000	17,943,468	95.8
増減	303,490,000	302,088,698	5,401,310	△ 4,000,008	—

主な内容は、救急救助活動、消防庁舎維持管理、警防活動、消防団運営などであり、歳出総額に対する構成割合は7.3%となっている。

支出済額は741,909,230円で、前年度と比較して302,088,698円増加した。

増額の主な要因は、消防庁舎大規模改修工事や庁用車購入費が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、消防費・消防団運営経費・非常勤特別職報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、消防庁舎大規模改修事業 5,752,310円、消防団員被服購入事業 1,066,000円である。

(款) 9 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	1,082,664,483	1,037,235,040	11,907,700	33,521,743	95.8
令和5年度	1,014,123,000	958,552,766	18,862,483	36,707,751	94.5
増減	68,541,483	78,682,274	△ 6,954,783	△ 3,186,008	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
1 教育総務費	384,920,000	375,298,796	9,621,204	97.5
2 小学校費	181,043,483	175,472,641	5,570,842	96.9
3 中学校費	87,392,000	77,785,018	3,714,282	89.0
4 社会教育費	202,581,000	190,318,187	6,247,813	93.9
5 保健体育費	226,728,000	218,360,398	8,367,602	96.3
合計	1,082,664,483	1,037,235,040	33,521,743	95.8

主な内容は、小・中学校関係、生涯学習、図書館、生涯スポーツなどであり、歳出総額に対する構成割合は10.2%となっている。

支出済額は1,037,235,040円で、前年度と比較して78,682,274円増加した。

増額の主な要因は、山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事や学校給食食材費補助金の増等によるものである。

不用額の主なものは、保健体育費・学校給食施設管理運営経費・光熱水費の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、教員用指導書及び教科書購入事業 5,892,700円、図書館空調設備(PAC-T4系統)更新事業 6,015,000円である。

(款) 10 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和5年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	—

令和6年度は、災害復旧費の執行を伴う、激甚災害に指定されるような大規模な災害は無かったため、全て不用額となった。なお、令和6年8月末の令和6年台風第10号に伴う災害の復旧にかかる費用の支出は、災害救助費及び予備費充用により対応した。

(款) 11 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和6年度	708,689,000	707,809,885	0	879,115	99.9
令和5年度	713,697,000	712,813,581	0	883,419	99.9
増減	△ 5,008,000	△ 5,003,696	0	△ 4,304	—

歳出総額に対する構成割合は7.0%となっている。

支出済額は707,809,885円で、前年度と比較して5,003,696円減少した。

減額の主な要因は、臨時財政対策債に係る償還額が減となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、公債費・町債償還利子・一時借入金利子の執行残である。

(款) 12 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(不用額)	充用率(B)／(A)
令和6年度	35,517,000	18,159,000	17,358,000	51.1
令和5年度	18,618,000	4,688,000	13,930,000	25.2
増減	16,899,000	13,471,000	3,428,000	—

※上記予算額は、当初予算額+補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

予備費の他科目への充用額は18,159,000円で、前年度と比較して13,471,000円増加した。

主なものとして、総務費・自治行政法律相談事業・専門職謝礼 1,101,000円、農林水産業費・土地改良事業・工事請負費 8,300,000円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められた。

【その他審査】

①町補助金

町補助金（交付金）が交付されている団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

令和6年度は、令和5年度分の二宮町商工会及び二宮町消防団本部の監査を行い、補助金に係る出納その他の事務は、関係法令に基づき適正に処理されており、補助金の使途も適正であると認められた。今後も財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定であるが、補助金の交付を受けることが既得権とならぬよう、自主財源の確保と適正な団体運営に努められたい。

②交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和6年度執行済額は548,080円で、前年度と比較して128,960円の増となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況

（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	500,000	326,580	500,000	210,380
議会	230,000	70,000	250,000	75,220
農業委員会	40,000	14,500	40,000	9,500
教育委員会	40,000	36,000	40,000	18,000
消防	80,000	80,000	80,000	71,000
消防団	95,000	21,000	120,000	35,000
合計	985,000	548,080	1,030,000	419,100

第3 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(歳入)

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は2,856,357,394円で、前年度と比較して53,252,197円(1.8%)の減となった。減額の主な要因は、基金繰入金が前年度と比較して60,000,000円の減となったことによるものである。

歳入の21.8%を占める保険税の収入済額は624,047,003円で、増額の主な要因は、保険税率等の見直しに伴う影響によるものである。

75歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者が増加し、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和6年度末現在の加入者数は5,094人で、前年度同時期と比較して280人の減となった。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	610,592,000	759,617,616	624,047,003	21.8
国庫支出金	886,000	885,000	885,000	0.0
県支出金	2,101,933,000	1,983,964,390	1,983,964,390	69.5
財産収入	14,000	13,481	13,481	0.0
繰入金	193,620,000	193,618,000	193,618,000	6.8
繰越金	47,695,000	47,695,729	47,695,729	1.7
諸収入	4,034,000	6,133,791	6,133,791	0.2
合計	2,958,774,000	2,991,928,007	2,856,357,394	100.0

保険税収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年課税分	636,278,400	600,369,792	0	35,908,608	94.4
	滞納繰越分	123,339,216	23,677,211	15,472,588	84,189,417	19.2
	合計			15,472,588		
令和5年度	現年課税分	596,358,300	566,686,574	0	29,671,726	95.0
	滞納繰越分	130,037,981	23,091,911	14,352,480	92,593,590	17.8
	合計			14,352,480		

不納欠損は884件で、15,472,588円である。前年度と比較して件数は114件、欠損額は1,120,108円の増となった。

(歳出)

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は2,806,827,177円で、前年度と比較して55,086,685円(1.9%)の減となった。減額の主な要因は、療養給付費が前年度と比較して70,009,031円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、療養給付費等の執行残によるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	43,662,000	40,765,710	2,896,290	93.4
保険給付費	2,040,453,000	1,920,991,935	119,461,065	94.1
国民健康保険事業費納付金	804,289,000	804,287,840	1,160	100.0
保健事業費	33,390,000	32,626,211	763,789	97.7
基金積立金	14,000	13,481	519	96.3
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	11,816,000	8,142,000	3,674,000	68.9
予備費	25,125,000	0	25,125,000	0.0
合計	2,958,774,000	2,806,827,177	151,946,823	94.9

2 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

後期高齢者医療制度は、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は1,082,967,778円で、前年度と比較して78,742,526円(7.8%)の増となった。増額の主な要因は、後期高齢者医療保険料現年分が前年度と比較して80,257,560円の増となったことによるものである。

歳入の56.2%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は608,707,910円で、前年度と比較して79,357,105円の増となった。増額の主な要因は、被保険者数の増加及び保険料率の見直しに伴う影響によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	618,324,000	613,665,640	608,707,910	56.2
繰入金	453,776,000	453,774,292	453,774,292	41.9
繰越金	19,506,000	19,506,139	19,506,139	1.8
諸収入	1,931,000	979,437	979,437	0.1
合計	1,093,537,000	1,087,925,508	1,082,967,778	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	609,580,980	606,918,950	0	2,662,030	99.6
	滞納繰越分	4,084,660	1,788,960	849,170	1,446,530	43.8
令和5年度	現年度分	528,512,770	526,661,390	0	1,851,380	99.6
	滞納繰越分	5,253,415	2,689,415	1,224,650	1,339,350	51.2

不納欠損は72件で、849,170円である。前年度と比較して件数は4件、欠損額は375,480円の減となった。

(歳出)

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は1,075,467,433円で、前年度と比較して90,748,320円(9.2%)の増となった。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して114,720,669円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険料納付金等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	13,435,000	13,066,921	368,079	97.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,068,237,000	1,061,283,592	6,953,408	99.3
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	2,427,000	1,116,920	1,310,080	46.0
予備費	9,413,000	0	9,413,000	0.0
合計	1,093,537,000	1,075,467,433	18,069,567	98.3

3 介護保険特別会計

(歳入)

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は3,055,095,945円で、前年度と比較して101,760,988円(3.4%)の増となった。増額の主な要因は、介護保険料現年度分が前年度と比較して71,759,010円の増となったことによるものである。

歳入の21.0%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は641,078,910円で、前年度と比較して71,675,130円の増となった。増額の主な要因は、保険料基準額の見直しに伴う影響によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	625,759,000	645,850,072	641,078,910	21.0
国庫支出金	682,075,000	689,453,355	689,453,355	22.6
支払基金交付金	758,191,000	725,790,626	725,790,626	23.8
県支出金	421,459,000	399,297,968	399,297,968	13.1
繰越金	117,224,000	117,224,737	117,224,737	3.8
財産収入	49,000	48,941	48,941	0.0
繰入金	481,239,000	481,239,000	481,239,000	15.8
諸収入	945,000	962,408	962,408	0.0
合計	3,086,941,000	3,059,867,107	3,055,095,945	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	641,325,342	640,169,210	0	1,156,132	99.8
	滞納繰越分	4,524,730	909,700	1,638,650	1,976,380	20.1
令和5年度	現年度分	569,716,910	568,410,200	0	1,306,710	99.8
	滞納繰越分	5,214,158	993,580	1,874,448	2,346,130	19.1

不納欠損は46件で、1,638,650円である。前年度と比較して件数は6件、欠損額は235,798円の減となった。

(歳出)

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は2,943,906,709円で、前年度と比較して107,796,489円(3.8%)の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して55,259,342円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	76,924,000	72,870,527	4,053,473	94.7
保険給付費	2,686,239,000	2,567,202,402	119,036,598	95.6
地域支援事業費	202,880,000	184,429,050	18,450,950	90.9
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	63,054,000	63,053,941	59	100.0
公債費	27,000	0	27,000	0.0
諸支出金	56,816,000	56,350,789	465,211	99.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	3,086,941,000	2,943,906,709	143,034,291	95.4

第4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
歳入総額	10,520,777	2,856,357	1,082,967	3,055,096
歳出総額	10,129,981	2,806,827	1,075,467	2,943,907
歳入歳出差引額	390,796	49,530	7,500	111,189
翌年度へ繰り越すべき財源	20,215	0	0	0
実質収支額	370,581	49,530	7,500	111,189

第5 財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和6年度末現在高は493,021.03㎡で、前年度と比較して13,222.12㎡増加した。これは、二宮地内の新庁舎建設用地を取得したことや、中里地内の緑が丘運動公園用地の寄附、二宮及び山西地内のごみ収集所の帰属、及び二宮及び山西地内の土地を売却したことによるものである。

建物の令和6年度末現在高は69,366.53㎡で、前年度と比較して192.10㎡増加した。これは、富士見が丘二丁目会館の整備に伴うものである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分	土地（地積）			建物（延面積）			
	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	
本庁舎	2,984.62	10,736.56	13,721.18	3,207.09	0.00	3,207.09	
その他の 行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	0.00	1,779.52
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	288,632.66	△ 1,216.44	287,416.22	22,927.47	△ 2,036.76	20,890.71
その他の施設	0.00	0.00	0.00	496.60	2,228.86	2,725.46	
その他の土地	78,032.98	3,702.00	81,734.98	0.00	0.00	0.00	
合計	479,798.91	13,222.12	493,021.03	69,174.43	192.10	69,366.53	

イ 有価証券及び出資による権利

①有価証券

令和6年度末現在高は12,380,000円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額	令和6年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

②出資による権利

令和6年度末現在高は27,452,469円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額	令和6年度末現在高	
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	(社)神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	(社)神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	(一社)神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	(財)神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	(財)かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	(財)かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	(財)神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	(財)神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計	27,452,469	0	27,452,469	

(2) 物品

令和6年度は、災害対応力強化を目的として、救急自動車1台を買い増した。

また、車両1台を処分のため所管替した。

車両

取得

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南830す2501	トヨタ ハイメディック	令和7年2月5日	消防課	災害対応特殊救急自動車

所管替

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南480う3910	スズキ キャリイ	令和6年10月1日	都市整備課	財務課へ

処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南40す8875	ニッサン クリップパー	令和6年8月26日	財務課	官公庁ネットオークションによる売却

第6 基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和6年度は、10基金で運用されており、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。引き続き、安定かつ有利な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度内増減高			令和6年度末 現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高		利息積立	
財政調整基金	1,006,604,986	207,846,766	335,089,000	△ 127,242,234	879,362,752	利息積立	98,766
						積立	207,748,000
						取崩し	335,089,000
公共施設整備基金	684,877,283	2,417,997	75,000,000	△ 72,582,003	612,295,280	利息積立	619,997
						積立	1,798,000
						取崩し	75,000,000
地域福祉基金	75,689,590	2,661,604	4,000,000	△ 1,338,396	74,351,194	利息積立	15,604
						積立	2,646,000
						取崩し	4,000,000
みどり基金	14,094,121	1,091,905	800,000	291,905	14,386,026	利息積立	2,905
						積立	1,089,000
						取崩し	800,000
図書館基金	10,737,192	302,213	1,000,000	△ 697,787	10,039,405	利息積立	2,213
						積立	300,000
						取崩し	1,000,000
災害対策基金	94,245,501	12,248,368	30,000,000	△ 17,751,632	76,493,869	利息積立	19,368
						積立	12,229,000
						取崩し	30,000,000
庁舎整備基金	670,111,161	90,586,489	0	90,586,489	760,697,650	利息積立	586,489
						積立	90,000,000
						取崩し	0
森林環境譲与税基金	579,128	119	0	119	579,247	利息積立	119
						積立	0
						取崩し	0
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給 基金	216,035	0	216,035	△ 216,035	0	利息積立	0
						積立	0
						取崩し	216,035
国民健康保険財政 調整基金	72,900,804	13,481	0	13,481	72,914,285	利息積立	13,481
						積立	0
						取崩し	0
介護給付費準備基金	256,992,175	63,053,941	656,000	62,397,941	319,390,116	利息積立	48,941
						積立	63,005,000
						取崩し	656,000
合計	2,887,047,976	380,222,883	446,761,035	△ 66,538,152	2,820,509,824	利息積立	1,407,883
						積立	378,815,000
						取崩し	446,761,035

第7 町債借入状況

一般会計の町債借入状況は、下記借入先別現在高状況の示しているとおりである。

町債の借入状況は、令和6年度末残高 6,219,873,298 円で、前年度と比較して 306,615,209 円減となった。減額となった要因は、地方債の借入抑制により償還額が借入額を上回ったことによるものである。

今後も、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況

(単位：円)

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
			発行額	償還元金	
一般会計	1 政府資金	3,611,935,166	96,200,000	434,658,514	3,273,476,652
	(1) 財政融資資金	3,521,923,200	96,200,000	382,859,049	3,235,264,151
	(2) 旧郵政公社資金	90,011,966	0	51,799,465	38,212,501
	2 地方公共団体金融機構	2,077,560,147	120,900,000	135,719,041	2,062,741,106
	3 共済組合等	730,892,257	97,200,000	96,514,523	731,577,734
	4 県貸付金	51,931,430	62,000,000	6,595,707	107,335,723
	5 その他金融機関	54,169,507	0	9,427,424	44,742,083
	計	6,526,488,507	376,300,000	682,915,209	6,219,873,298
合計		6,526,488,507	376,300,000	682,915,209	6,219,873,298

第8 財政指標の状況

令和6年度の財政力指数は0.621であり、前年度と比較して0.012ポイント減となった。

また、実質収支比率は5.8%であり、前年度と比較して0.8ポイント減となった。

経常収支比率は96.7%であり、前年度と比較して1.7ポイント増となった。

以上のとおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、当町は依然として財政の硬直化は改善されていない。引き続き、積極的な財源確保と可能な限りの経費の節減を図り、効率的な運営に努められたい。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	望ましい数値
標準財政規模	6,417,251	6,258,775	6,141,232	—
財政力指数	0.621	0.633	0.662	1以上
実質収支比率	5.8	6.6	7.8	3%～5%の範囲内
経常収支比率	96.7	95.0	94.9	75%以下
うち人件費	32.0	31.0	30.0	40%以下
地方債現在高	6,219,873	6,526,489	6,980,430	—

第9 むすび

令和6年度の一般会計及び3つの特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類等、1ページの審査結果のとおり、適正と認められた。

歳入は、定額減税により町税が前年度比で約1億1,200万円の減収となり、自主財源全体で約8,800万円減となった。依存財源については、各種交付金や地方交付税が前年度よりも増額となるなど、全体で2億2,000万円超の増となった。結果として歳入全体では、約1億3,200万円の増となった。

歳出は、少子高齢化ほか世界情勢の変化による各種経費の高騰、自然災害への対応に追われる予算執行となり、防災や生活支援のあり方が課題となった。

歳入が増になっても歳出では消防庁舎をはじめ、公共施設関連工事で多額の支出があり、そこに物価高騰による上乘せもあって、年間を通して一般会計の残高は前年度より低い状態で推移した。

昨年、二宮町地域公共交通計画が策定されたが、その後、路線バスの減便が予想より早く実施されたことで、町民への影響が出てきている。交通弱者対策は喫緊の課題であり、複数の部署が関わっているが、持続可能な交通体系に向け、一層の努力を望む。

平和事業は、「ガラスのうさぎ」を中心とした事業を行っているが、世界情勢が混迷する中、平和への希求が高まっている。平和事業の更なる推進や学習機会の充実に努めていただきたい。

人手不足の中、人材の確保は重要な課題であることから、採用活動に始まる人的資源管理を積極的に行われたい。特に、町職員の年齢や層を問わず、育成等において積極的に投資を行い、職務への意欲や誇りを高めるよう努められたい。

町長の重要施策のひとつである子育て支援は、医療をはじめ相談体制の充実など、関係機関が連携してのサポートは評価できる。今後は高齢化が進む中で、支援を必要とする人々への事業展開に期待する。

デジタル化推進の目標においては、効率化が最大の要素であるが、併せて安全強化も図らなければならない。個人情報保護並びに情報公開制度の的確な運用に努めていただきたい。

町制90周年を迎えるにあたり、新庁舎建設、消防庁舎や生涯学習センターラディアンの改修が予定され、財政の負担は大きい。町民の利便性や災害時の防災機能など安全強化が図られることから、計画通りに進むことを見守りたい。

最後に、職員一人ひとりが厳しい財政状況を認識し、財政運営において「最少の経費で最大の効果」を挙げられるよう要望し、決算審査のむすびとする。

用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近3年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、3～5%が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないものをいう。

